

〔資 料〕

## 高市内閣 “責任ある積極財政” の推進体制

梅 原 英 治\*

(目次)

はじめに

1. 政府における“責任ある積極財政”の推進体制
2. 日本銀行政策委員会
3. 自民党内における“責任ある積極財政”の推進体制

はじめに

高市早苗氏は2025年10月に自由民主党（以下「自民党」）総裁・内閣総理大臣に就任するや、政府内でも、日本銀行内でも、自民党内でも、“責任ある積極財政”を実現・推進する体制を作り上げていった。

本資料は、本誌本号掲載の拙稿「高市内閣“責任ある積極財政”の検討（Ⅰ）」を補足するため、“責任ある積極財政”の推進体制について整理したものである。

### 1. 政府における“責任ある積極財政”の推進体制

#### (1) 閣僚

まず、2025年10月21日に発足した高市内閣の閣僚は表の通りで、2026年2月18日発足の第2次高市内閣でも全員再任された（表1）。

“責任ある積極財政”の実現・推進にあたって、特に重要となる内閣府特命担当大臣（経済財政政策）及び重要事項担当大臣（日本成長戦略、賃上げ環境整備、スタートアップ担当）には城内実氏（衆議院）を任命した。城内氏は2021年の総裁選での高市候補の推薦人である（表2）。また、財務大臣兼内閣府特命担当大臣（金融）、租税特別措置・補助金見直し担当大臣となった片山さつき氏（参議院）は2025年総裁選での高市氏の推薦人であり、内閣運営の軸になる官房長官には2021年の総裁選での推薦人である木原稔氏（衆議院）が就いた。さらに、成長戦略で重要となる内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、人工知能戦略、経済安全保障）兼重要事項担当大臣（経済安全保障、外国人との秩序ある共生社会推進）には、2021年と2025年総裁選での推薦人である小野田紀美氏（参議院）を任命した。

---

\* 大阪経済大学名誉教授

表1 第2次高市早苗内閣閣僚名簿（2026年2月18日発足）

| 名前    | 閣僚         | 内閣府特命担当大臣                                                                  | 重要事項担当大臣（内閣官房）                                          |
|-------|------------|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 高市早苗  | 内閣総理大臣     |                                                                            |                                                         |
| 林芳正   | 総務大臣       |                                                                            |                                                         |
| 平口洋   | 法務大臣       |                                                                            |                                                         |
| 茂木敏充  | 外務大臣       |                                                                            |                                                         |
| 片山さつき | 財務大臣       | 金融                                                                         | 租税特別措置・補助金見直し＊                                          |
| 松本洋平  | 文部科学大臣     |                                                                            |                                                         |
| 上野賢一郎 | 厚生労働大臣     |                                                                            |                                                         |
| 鈴木憲和  | 農林水産大臣     |                                                                            |                                                         |
| 赤澤亮正  | 経済産業大臣     | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構                                                            | 原子力経済被害<br>GX実行推進<br>産業競争力<br>国際博覧会                     |
| 金子恭之  | 国土交通大臣     |                                                                            | 水循環政策<br>国際園芸博覧会                                        |
| 石原宏高  | 環境大臣       | 原子力防災                                                                      |                                                         |
| 小泉進次郎 | 防衛大臣       |                                                                            |                                                         |
| 木原稔   | 内閣官房長官     |                                                                            | 沖縄基地負担軽減<br>拉致問題                                        |
| 松本尚   | デジタル大臣     | サイバー安全保障＊                                                                  | デジタル行財政政策<br>行政改革<br>国家公務員制度<br>サイバー安全保障                |
| 牧野たかお | 復興大臣       |                                                                            | 福島原発事故再生総括<br>防災庁設置準備<br>国土強靱化                          |
| あかま二郎 | 国家公安委員会委員長 | 防災<br>海洋政策                                                                 | 領土問題                                                    |
| 黄川田仁志 |            | 沖縄及び北方対策<br>消費者及び食品安全<br>こども政策<br>若者活躍<br>男女共同参画<br>地方創生<br>アイヌ施策<br>共生・共助 | 女性活躍<br>共生社会<br>地域未来戦略                                  |
| 城内実   |            | 経済財政政策<br>規制改革                                                             | 日本成長戦略＊<br>賃上げ環境整備＊<br>スタートアップ<br>全世代型社会保障改革<br>感染症危機管理 |
| 小野田紀美 |            | クールジャパン戦略<br>知的財産戦略<br>科学技術政策<br>宇宙政策<br>人工知能戦略<br>経済安全保障                  | 経済安全保障<br>外国人との秩序ある共生社会推進＊                              |
| 尾崎正直  | 内閣官房副長官    |                                                                            |                                                         |
| 佐藤啓   | 内閣官房副長官    |                                                                            |                                                         |
| 露木康浩  | 内閣官房副長官    |                                                                            |                                                         |
| 岩尾信行  | 内閣法制局長官    |                                                                            |                                                         |

（出所）首相官邸のホームページ，より作成。

（注）1．全員，2025年10月21日発足の第1次高市早苗内閣からの留任。

2．＊印は前内閣（第2次石破内閣）になかったもの。逆に，石破内閣にあった内閣府特命担当大臣のうち少子化対策担当，重要事項担当大臣のうちデフレ脱却，経済再生，新しい資本主義，賃金向上，新しい地方経済・生活環境創生の各担当は廃止された。

表2 自由民主党総裁選挙における高市候補の推薦人

|       | 2021年総裁選 | 2024年総裁選 | 2025年総裁選 |
|-------|----------|----------|----------|
| 推薦人代表 | 西村 康稔    | 中曽根 弘文   | 古屋 圭司    |
| 選挙責任者 | 古屋 圭司    | 石川 昭政    | 黄川田 仁志   |
| 推薦人   | 馳 浩      | 小林 茂樹    | 安藤 高夫    |
|       | 山口 壯     | 杉田 水脈    | 今枝 宗一郎   |
|       | 江藤 拓     | 鈴木 淳司    | 尾崎 正直    |
|       | 城内 実     | 関 芳弘     | 黄川田 仁志   |
|       | 高鳥 修一    | 高鳥 修一    | 工藤 彰三    |
|       | 木原 稔     | 谷川 とむ    | 小林 茂樹    |
|       | 黄川田 仁志   | 土井 亨     | 高木 啓     |
|       | 石川 昭政    | 中村 裕之    | 中村 裕之    |
|       | 小林 鷹之    | 古屋 圭司    | 仁木 博文    |
|       | 佐々木 紀    | 三ッ林 裕巳   | 平沼 正二郎   |
|       | 小林 茂樹    | 若林 健太    | 松島 みどり   |
|       | 衛藤 晟一    | 赤池 誠章    | 松本 尚     |
|       | 山谷 えり子   | 有村 治子    | 山口 壯     |
|       | 片山 さつき   | 衛藤 晟一    | 有村 治子    |
|       | 青山 繁晴    | 古庄 玄知    | 生稲 晃子    |
|       | 山田 宏     | 佐藤 啓     | 小野田 紀美   |
|       | 佐藤 啓     | 西田 昌司    | 片山 さつき   |
|       | 小野田 紀美   | 堀井 巖     | 中曽根 弘文   |
|       |          | 山田 宏     | 若林 洋平    |

(出所) 自由民主党のホームページより作成。

このように、“責任ある積極財政”の実現・推進で重要となる閣僚は高市支持者によって固められた。

## (2) 経済財政諮問会議

内閣の重要政策会議で経済財政政策の指令塔である「経済財政諮問会議」の議員については、高市内閣発足後の最初の諮問会議（2025年第12回諮問会議，2025年11月12日）で、閣僚の議員は全員入れ替わり、日銀総裁は変わりなく、4名の民間議員のうち3名が入れ替わった（表3）。3名とは永濱利廣氏，南場智子氏，そして若田部昌澄氏である。

とくに若田部氏については、上記の拙稿で紹介したように、日銀副総裁時代（2018年3月20日～2023年3月19日）にはリフレ派として金融緩和志向の立場を採り、高市氏が主宰する「日本のチカラ」研究会では講師を務めて“責任ある積極財政”を高市氏に勧めた人物でもある。高市内閣発足後の最初の経済財政諮問会議（2025年第12回）でも、早速、経済財政政策の基本方針は「高圧経済」だとし、「PB〔プライマリー・バランス〕黒字化目標はデフレ時代の歴史的産物で、もはや歴史的に使命を終えた」、財政健全化指標として

表3 経済財政諮問会議議員名簿

|    |       |                       |
|----|-------|-----------------------|
| 議長 | 高市早苗  | 内閣総理大臣                |
| 議員 | 木原稔   | 内閣官房長官                |
| 議員 | 城内実   | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）     |
| 議員 | 林芳正   | 総務大臣                  |
| 議員 | 赤澤亮正  | 経済産業大臣                |
| 議員 | 片山さつき | 財務大臣                  |
| 議員 | 植田和男  | 日本銀行総裁                |
| 議員 | 筒井義信  | 日本生命保険相互会社特別顧問        |
| 議員 | 永濱利廣  | 株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト |
| 議員 | 南場智子  | 株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長  |
| 議員 | 若田部昌澄 | 早稲田大学政治経済学術院教授        |

（出所）経済財政諮問会議のホームページより。

は「債務残高対 GDP 比」に着目すべし、財政は「単年度主義」から脱却すべし、などと積極財政論者らしい持論を述べた<sup>1)</sup>。なお、若田部氏は諮問会議の専門調査会である「経済・財政一体改革推進委員会」の会長にも就いた。

永濱氏は同じ諮問会議で、「検討を深めていくべきテーマ」として「財政健全化目標の再検討」を挙げ、PB 目標は、デフレ下で名目成長率が長期金利を下回る状況で「債務残高対 GDP 比を下げるための中間目標」であり、インフレ下で名目経済成長率が長期金利を上回る局面では、PB 黒字化せずとも債務残高対 GDP 比は低下する、かかる局面で PB 黒字化を固持すると、必要な財政支出が不足するので、「インフレ局面に応じた財政健全化目標への変更が重要」だなどと述べた<sup>2)</sup>。

留任した筒井義信氏は、「予算の単年度主義の弊害を是正し、本予算で重点分野での中長期の計画に基づいた戦略的かつ効果的な投資を実行」、財政健全化については「成長投資の実行に即した複数年度でのバランスの確保を主としつつ」とするなどと述べた<sup>3)</sup>。

なお、民間企業の経営者である南場氏は、マクロ経済政策運営については「張りきった人、変化に挑む企業や人が報われる社会」を目指してほしいと述べるにとどまる<sup>4)</sup>。

なお、同諮問会議では、植田日銀総裁が2%の「物価安定目標」の持続的・安定的実現を強調した<sup>5)</sup>のに対し、若田部氏は「インフレは復活したが、半分以上はコスト・プッシュで、実質 GDP は停滞している。直近ではマイナス成長すら懸念されている」、「財政

1) 「令和7年第12回経済財政諮問会議議事要旨」及び「資料7（若田部議員提出資料）」2025年11月12日、参照。

2) 同上議事要旨及び「資料5（永濱議員提出資料）」2025年11月12日、参照。

3) 同上議事要旨及び「資料4（筒井議員提出資料）」2025年11月12日、参照。

4) 同上議事要旨及び「資料6（南場議員提出資料）」2025年11月12日、参照。

5) 「令和7年第12回経済財政諮問会議議事要旨」及び「資料3（植田議員提出資料）」2025年11月12日、参照。

表 4 第 1 回社会保障国民会議の出席者

|     | 名前      | 役職                                 |
|-----|---------|------------------------------------|
| 政府側 | 高市早苗    | 内閣総理大臣                             |
|     | 木原稔     | 内閣官房長官                             |
|     | 城内実     | 全世代型社会保障改革担当大臣                     |
|     | 松本尚     | デジタル大臣                             |
|     | 黄川田仁志   | 内閣府特命担当大臣（こども政策，少子化対策，若者活躍，男女共同参画） |
|     | 林芳正     | 総務大臣                               |
|     | 片山さつき   | 財務大臣                               |
|     | 上野賢一郎   | 厚生労働大臣                             |
| 政党側 | 自由民主党   |                                    |
|     | 小林鷹之    | 政務調査会長                             |
|     | 小野寺五典   | 税制調査会長                             |
|     | 日本維新の会  |                                    |
|     | 藤田文武    | 共同代表                               |
|     | 斎藤アレックス | 政務調査会長                             |
|     | 梅村聡     | 税制調査会長                             |
|     | チームみらい  |                                    |
|     | 安野貴博    | 党首                                 |
|     | 古川あおい   | 政務調査会長                             |
|     | 峰島侑也    | 国会対策委員長代理                          |

（出所）第 1 回社会保障国民会議，2026 年 2 月 26 日，資料 2，より作成。

と金融政策に関しては，日銀法第 4 条の精神に基づいて，その緊密な連携を図るべきだ」と主張して<sup>6)</sup>，日銀の金利引き上げを牽制した。

こうして，経済財政諮問会議は高市内閣の“責任ある積極財政”を支え，推進する組織となった。

### （３）社会保障国民会議

“責任ある積極財政”の第 1 の柱は物価高対策であるが，焦点は消費税の減税問題だ。これに関しては，「社会保障国民会議」（以下「国民会議」と略）が設置され，2026 年 2 月 26 日に第 1 回国民会議が開催された<sup>7)</sup>。

国民会議（いわゆる「親会議」）は，政府及び参加政党間で協議・意見集約を行い，政府側から高市首相（通常は木原官房長官が代理・司会進行），担当閣僚，有識者会議座長（必要に応じて），政党側から参加各党の政策責任者・税調会長（総理出席の際は各党党首が参加可能）で構成される（表 4）

6) 同上議事要旨及び「資料 7（若田部議員提出資料）前掲，参照。

7) 以下は「社会保障国民会議について」第 1 回社会保障国民会議，2026 年 2 月 26 日，資料 1，参照。

表5 給付付き税額控除等に関する実務者会議メンバー

|       | 名前                      | 役職          |
|-------|-------------------------|-------------|
| 議長    | 小野寺五典                   | 自由民主党税制調査会長 |
| 各党出席者 | 自由民主党                   |             |
|       | 後藤茂之                    | 税制調査会小委員長代理 |
|       | 田村憲久                    | 社会保障制度調査会長  |
|       | 日本維新の会                  |             |
|       | 梅村聡                     | 税制調査会長      |
|       | 猪瀬直樹                    | 参議院幹事長      |
|       | 国民民主党                   |             |
|       | 古川元久                    | 税制調査会長      |
|       | 田村まみ                    | 政務調査会長代行    |
|       | チームみらい                  |             |
|       | 峰島侑也                    | 国会対策委員長代理   |
|       | 古川あおい                   | 政務調査会長      |
| 省庁出席者 | 内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部 |             |
|       | 岩田和親                    | 内閣府副大臣      |
|       | 辺見聡                     | 事務局長        |
|       | 岡本利久                    | 審議官         |
|       | 植松利夫                    | 審議官         |
|       | 一松旬                     | 審議官         |
|       | 蓮井智哉                    | 審議官         |
|       | 財務省                     |             |
|       | 青木孝徳                    | 主税局長        |
|       | 中島朗洋                    | 審議官         |
|       | 総務省                     |             |
|       | 寺崎秀俊                    | 自治税務局長      |
|       | 橋本憲次郎                   | 審議官         |

(出所) 第1回実務者会議, 2026年3月12日, 議事次第, より作成。

親会議の下に、機動的・集中的に議論を進めるため、政府及び各党の実務者による「給付付き税額控除等に関する実務者会議」が設けられ、政府側から全世代型社会保障改革担当大臣、財務大臣（必要に応じて）、総務大臣（同）、有識者会議座長、政党側から実務者が各党原則2名、自民党は3名（うち1名が議長）で構成される（表5）。

なお、2026年4月24日の第8回実務者会議には、上記の若田部氏が出席して、「食料品消費税時限的減税は理にかなっている」と述べている<sup>8)</sup>。

そして、様々な立場から専門的な議論を行う「有識者会議」が設けられ、メンバーは政

8) 若田部昌澄「消費税減税について」第8回実務者会議, 2026年4月24日, 資料3。

表 6 社会保障国民会議有識者会議のメンバー

(※) 座長

| 名前      | 役職                                        |
|---------|-------------------------------------------|
| 伊藤元重    | 東京大学名誉教授                                  |
| 翁百合     | 株式会社日本総合研究所シニアフェロー                        |
| 片岡剛士    | PwC コンサルティング合同会社上席執行役員・チーフエコノミスト          |
| 久保田政一   | 日本経済団体連合会副会長・事務総長                         |
| 河野俊嗣    | 全国知事会地方税財政常任委員長／宮崎県知事                     |
| 小西砂千夫   | 関西学院大学名誉教授                                |
| 是枝俊悟    | 株式会社大和総研金融調査部主任研究員                        |
| 清家篤 (※) | 日本赤十字社社長／慶應義塾学事顧問                         |
| 武田洋子    | 株式会社三菱総合研究所常務研究理事                         |
| 富田成輝    | 全国市長会都市税制調査委員会委員長／可見市長                    |
| 永濱利廣    | 第一生命経済研究所首席エコノミスト〔経済財政諮問会議民間議員〕           |
| 深澤祐二    | 経済同友会経済・財政・金融・社会保障委員会委員長／東日本旅客鉄道株式会社取締役会長 |

(出所)「社会保障国民会議有識者会議構成員名簿」第1回有識者会議，2026年3月24日，資料2，より作成。

府関係審議会委員，地方界，経済界などで構成されているが(表6)，そこには上記の経済財政諮問会議民間議員である永濱利廣氏が加わっている。

いずれにせよ，国民会議の議長は高市首相であり，周りは閣僚，自民党関係者で固められている。

#### (4) 日本成長戦略本部／日本成長戦略会議と龐大な分科会の設置

“責任ある積極財政”の第2の柱は、「危機管理投資・成長投資」による成長戦略である。

2025年11月4日，「リスクや社会課題に対し，先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し，世界共通の課題解決に資する製品，サービス及びインフラを提供することにより，更なる我が国経済の成長を実現するため」，内閣官房に「日本成長戦略本部」が設置された<sup>9)</sup>。

同本部は，高市首相を本部長，木原官房長官と城内・日本成長戦略担当大臣を副本部長とし，他のすべての国務大臣を本部員として構成される(表7)。

同日，本部は成長戦略の具体化に向けて「日本成長戦略会議」の開催を決定した。同会議は，高市首相を議長，木原・城内両氏を副議長とし，内閣府特命担当大臣(経済安全保障)，財務大臣，厚生労働大臣，経済産業大臣，防衛大臣，その他内閣総理大臣が指名する国務大臣及び内閣総理大臣が指名する有識者で構成される(表8)。

12名の有識者構成員の中には，黒田東彦日銀総裁時代の審議委員(2017年7月～2022年

9)「日本成長戦略本部の設置について」2025年11月4日閣議決定。

表7 日本成長戦略本部の構成員

|      |       |                                                          |
|------|-------|----------------------------------------------------------|
| 本部長  | 高市早苗  | 内閣総理大臣                                                   |
| 副本部長 | 木原稔   | 内閣官房長官                                                   |
|      | 城内実   | 日本成長戦略担当大臣                                               |
| 本部長  | 林芳正   | 総務大臣                                                     |
|      | 平口洋   | 法務大臣                                                     |
|      | 茂木敏充  | 外務大臣                                                     |
|      | 片山さつき | 財務大臣、内閣府特命担当大臣、租税特別措置・補助金見直し担当                           |
|      | 松本洋平  | 文部科学大臣                                                   |
|      | 上野賢一郎 | 厚生労働大臣                                                   |
|      | 鈴木憲和  | 農林水産大臣                                                   |
|      | 赤澤亮正  | 経済産業大臣、原子力経済被害担当、GX実行推進担当、産業競争力担当、国際博覧会担当、内閣府特命担当大臣      |
|      | 金子恭之  | 国土交通大臣、水循環政策担当、国際園芸博覧会担当                                 |
|      | 石原宏高  | 環境大臣、内閣府特命担当大臣                                           |
|      | 小泉進次郎 | 防衛大臣                                                     |
|      | 松本尚   | デジタル大臣、デジタル行財政改革担当、行政改革担当、国家公務員制度担当、サイバー安全保障担当、内閣府特命担当大臣 |
|      | 牧野たかお | 復興大臣、福島原発事故再生総括担当、防災庁設置準備担当、国土強靱化担当                      |
|      | あかま二郎 | 国家公安委員会委員長、領土問題担当、内閣府特命担当大臣                              |
|      | 黄川田仁志 | 内閣府特命担当大臣、女性活躍担当、共生社会担当、地域未来戦略担当                         |
|      | 小野田紀美 | 経済安全保障担当、外国人との秩序ある共生社会推進担当、内閣府特命担当大臣                     |

（出所）「日本成長戦略本部名簿」同本部第1回資料，2025年11月4日，より作成。

7月）で異次元の金融緩和を推進した片岡剛志氏，積極財政派のエコノミストである会田卓司氏がいる。会田氏は2025年11月10日の第1回戦略会議で早速，「将来への投資や税制措置の国債発行はちゅうちょすべきではない」と言い放った<sup>10)</sup>。

日本成長戦略会議の大きな特徴は，多くの分科会を設けていることだ。戦略会議は「成長戦略の検討課題」を大きく，（1）「危機管理投資」・「成長投資」による強い経済の実現，（2）分野横断的課題への対応，の2つに設定した<sup>11)</sup>。

（1）の「危機管理投資・成長投資」については，17の戦略分野——①AI・半導体，②造船，③量子，④合成生物学・バイオ，⑤航空・宇宙，⑥デジタル・サイバーセキュリティ，⑦コンテンツ，⑧フードテック，⑨資源・エネルギー安全保障・GX，⑩防災・国土強靱化，⑪創薬・先端医療，⑫フュージョンエネルギー，⑬マテリアル（重要鉱物・部素材），⑭港湾ロジスティクス，⑮防衛産業，⑯情報通信，⑰海洋——に区分し，それぞ

10) 「令和7年第1回日本成長戦略会議議事要旨」2025年11月10日，6ページ，同会議資料10-1（会田委員提出資料）「成長投資のための国債発行は躊躇すべきではない」。

11) 第1回日本成長戦略会議（2025年11月10日）資料4「成長戦略の検討課題」，参照。

表 8 日本成長戦略会議の構成員

2025年11月10日時点

|            |       |                                  |
|------------|-------|----------------------------------|
| 閣僚<br>構成員  | 高市早苗  | 内閣総理大臣（議長）                       |
|            | 木原稔   | 内閣官房長官（副議長）                      |
|            | 城内実   | 日本成長戦略担当大臣（副議長）                  |
|            | 小野田紀美 | 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）                |
|            | 片山さつき | 財務大臣                             |
|            | 上野賢一郎 | 厚生労働大臣                           |
|            | 赤澤亮正  | 経済産業大臣                           |
|            | 小泉進次郎 | 防衛大臣                             |
|            | その他   | 議案に応じた国務大臣                       |
| 有識者<br>構成員 | 会田卓司  | クレディ・アグリコル証券会社東京支店チーフエコノミスト      |
|            | 伊藤麻美  | 日本電鍍（でんと）工業株式会社代表取締役             |
|            | 遠藤典子  | 早稲田大学研究院教授                       |
|            | 片岡剛士  | PwC コンサルティング合同会社上席執行役員，チーフエコノミスト |
|            | 小林健＊  | 日本商工会議所会頭                        |
|            | 鈴木一人  | 東京大学公共政策大学院教授                    |
|            | 竹内純子  | 国際環境経済研究所理事・主席研究員                |
|            | 筒井義信＊ | 日本経済団体連合会会長                      |
|            | 橋本英二  | 日本製鉄株式会社代表取締役会長兼 CEO             |
|            | 平野未来＊ | 株式会社シナモン代表取締役社長 CEO              |
|            | 松尾豊＊  | 東京大学大学院工学系研究科教授                  |
|            | 芳野友子＊ | 日本労働組合総連合会会長                     |

（出所）「日本成長戦略会議構成員名簿」，「新しい資本主義実現会議有識者構成員」，より作成。

（注）＊は新しい資本主義実現会議の有識者構成員。

れに担当大臣を配置し，分科会を設置した。各担当大臣は官民投資の促進策を策定し，成長戦略担当大臣が全体を取りまとめることとされている（表 9）。

（2）の分野横断的課題については，8つの課題——①「新技術立国・勝ち筋となる産業分野の国際競争力強化に資する戦略的支援」（新技術立国・競争力強化），②「未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革，高専等の職業教育充実」（人材育成），③「世界に伍するスタートアップエコシステムを作り上げ，持続可能な経済成長と社会課題解決を両立」（スタートアップ），④「金融を通じ，日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略の策定」（金融を通じた潜在力の解放），⑤「生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた労働市場改革」（労働市場改革），⑥「介護，育児等によりキャリアをあきらめなくてもよい環境の整備」（介護，育児等の外部化など負担軽減），⑦「物価上昇を上回る賃上げが継続する環境整備（中小企業等の生産性向上・事業承継・M&A等）」（賃上げ環境整備），⑧「サイバー対処能力強化（技術開発・人材育成加速）」（サイバーセキュリティ）——を設定し，それぞれに担当大臣を配置し，分科会を設けた。各担当大臣は解決策を策定し，成長戦略担当大臣が全体を取りまとめることとされた。

表9 日本成長戦略会議の戦略分野（危機管理投資，成長投資）の検討体制

| 戦略分野             | 分科会                      | 担当大臣                          |
|------------------|--------------------------|-------------------------------|
| ①AI・半導体          | AI・半導体ワーキンググループ          | 内閣府特命担当大臣（人工知能戦略）*1<br>経済産業大臣 |
| ②造船              | 造船ワーキンググループ              | 国土交通大臣                        |
| ③量子              | 量子ワーキンググループ              | 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）*1           |
| ④合成生物学・バイオ       | 合成生物学・バイオワーキンググループ       | 経済産業大臣                        |
| ⑤航空・宇宙           | 航空・宇宙ワーキンググループ           | 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）*1           |
| ⑥デジタル・サイバーセキュリティ | デジタル・サイバーセキュリティワーキンググループ | デジタル大臣<br>経済産業大臣              |
| ⑦コンテンツ           | コンテンツ産業官民協議会             | 内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）*1        |
| ⑧フードテック          | フードテックワーキンググループ          | 農林水産大臣                        |
| ⑨資源・エネルギー安全保障・GX | GXに向けた専門家ワーキンググループ       | 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）*1           |
| ⑩防災・国土強靱化        | 国土強靱化推進会議                | 国土強靱化担当大臣*2                   |
| ⑪創薬・先端医療         | 創薬・先端医療ワーキンググループ         | 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）*1<br>デジタル大臣 |
| ⑫フュージョンエネルギー     | フュージョンエネルギーワーキンググループ     | 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）*1           |
| ⑬マテリアル（重要鉱物・部素材） | 産業構造審議会製造産業分科会           | 経済産業大臣                        |
| ⑭港湾ロジスティクス       | 港湾ロジスティクスワーキンググループ       | 国土交通大臣                        |
| ⑮防衛産業            | 防衛産業ワーキンググループ            | 経済産業大臣<br>防衛大臣                |
| ⑯情報通信            | 情報通信成長戦略官民協議会            | 総務大臣                          |
| ⑰海洋              | 海洋ワーキンググループ              | 内閣府特命担当大臣（海洋政策）*3             |

| 分野横断的課題      | 分科会                                        | 担当大臣            |
|--------------|--------------------------------------------|-----------------|
| ①新技術立国・競争力強化 | 産業構造審議会経済産業政策新機軸部会                         | 経済産業大臣          |
| ②人材育成        | 人材育成分科会                                    | 文部科学大臣          |
| ③スタートアップ     | 同政策推進分科会                                   | スタートアップ担当大臣*4   |
| ④金融          | 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会                       | 内閣府特命担当大臣（金融）*5 |
| ⑤労働市場改革      | 労働市場改革分科会                                  | 厚生労働大臣          |
| ⑥家事等の負担軽減    | 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議          | 日本成長戦略担当大臣*4    |
| ⑦賃上げ環境整備     | 政労使の意見交換<br>賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ | 賃上げ環境整備担当大臣*4   |
| ⑧サイバーセキュリティ  | サイバーセキュリティ推進専門家会議                          | サイバー安全保障担当大臣*6  |

（注）\*1 同じ内閣府特命担当大臣，\*2 兼復興大臣，\*3 兼国土交通大臣，\*4 同じ重要事項担当大臣，\*5 兼財務大臣，\*6 兼デジタル大臣。

17の戦略分野の分科会，8つの分野横断的課題の分科会には，多数の政治家・官僚・関連業界関係者・大学教員などが動員されている。

日本成長戦略本部の本部長は高市首相であり，内閣で固めている。

表10 総合的な国力から安全保障を考える有識者会議 構成員

(※) 座長

| 名前        | 役職                             |
|-----------|--------------------------------|
| 秋池玲子      | ボストン・コンサルティング・グループ日本共同代表       |
| 遠藤典子      | 早稲田大学研究院教授                     |
| 大矢光雄      | 東レ株式会社代表取締役社長                  |
| 黒江哲郎      | 三井住友海上火災保険株式会社顧問               |
| 佐々江賢一郎(※) | 公益財団法人日本国際問題研究所理事長             |
| 清水賢治      | 株式会社フジテレビジョン代表取締役社長／社長執行役員     |
| 鈴木一人      | 国立大学法人東京大学公共政策大学院教授            |
| 橋本和仁      | 国立研究開発法人科学技術振興機構理事長            |
| 東野篤子      | 国立大学法人筑波大学人文社会系教授              |
| 細谷雄一      | 慶應義塾大学法学部教授                    |
| 松尾豊       | 国立大学法人東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻教授 |
| 三毛兼承      | 株式会社三菱 UFJ 銀行特別顧問              |
| 森田隆之      | 日本電気株式会社取締役代表執行役社長兼 CEO        |
| 山口寿一      | 株式会社読売新聞グループ本社 代表取締役社長         |
| 山崎幸二      | 公益財団法人笹川平和財団上席フェロー             |

(出所) 第1回有識者会議，2026年4月27日，資料1，より作成。

### (5) 安保3文書改定に向けた組織づくり

“責任ある積極財政”の第3の柱は防衛力の強化である。

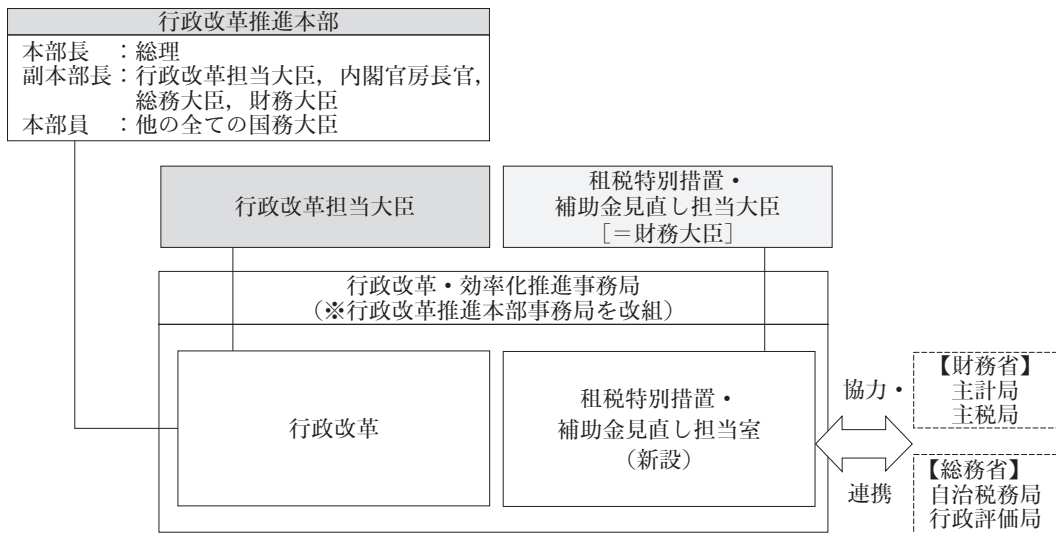
高市首相は2025年10月24日に所信表明演説で、「2022年12月の国家安全保障戦略を始めとする「三文書」の策定以降，新しい戦い方の顕在化など，様々な安全保障環境の変化も見られます。我が国として主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要です。このため，国家安全保障戦略に定める「対GDP比2％水準」について，補正予算と合わせて，今年度〔2025年度〕中に前倒して措置を講じます。また，来年〔2026年〕中に「三文書」を改定することを目指し，検討を開始します」<sup>12)</sup>と述べたその日，防衛省は「防衛力の抜本的強化を加速するための検討や，国家安全保障戦略等の改定に係る政府全体としての取組に資する検討を行うため」，従来の「防衛力抜本的強化実現推進本部」（本部長：防衛大臣）を改め，「防衛力変革推進本部」（同）を設けて，ほぼ月1回のペースで開催している。ただし，構成メンバーは不明。

それとは別に，2026年4月27日，内閣官房に，従来の「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」を改め，「総合的な国力から安全保障を考える有識者会議」が設置された。

同有識者会議は，「我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を乗り切るためには，我が国が持てる力，すなわち外交力，防衛力，経済力，技術力，情報力，人材力の総合的な国力

12) 「第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説」2025年10月24日閣議決定。

図1 租税特別措置・補助金見直し体制



（出所）租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議，2025年12月2日，資料2（一部変更）。

表11 「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議」出席者一覧

| 名前    | 役職                                 |
|-------|------------------------------------|
| 木原稔   | 内閣官房長官                             |
| 尾崎正直  | 内閣官房副長官（政務・衆）                      |
| 佐藤啓   | 内閣官房副長官（政務・参）                      |
| 露木康浩  | 内閣官房副長官（事務）                        |
| 遠藤敬   | 内閣総理大臣補佐官（連立合意政策推進担当）              |
| 松本尚   | 行政改革担当大臣                           |
| 林芳正   | 総務大臣                               |
| 片山さつき | 財務大臣兼租税特別措置・補助金見直し担当大臣             |
| 鈴木隼人  | 内閣府副大臣                             |
| 今枝宗一郎 | デジタル副大臣                            |
| 瀬戸隆一  | 復興副大臣                              |
| 高橋克法  | 総務副大臣                              |
| 三谷英弘  | 法務副大臣                              |
| 堀井巖   | 外務副大臣                              |
| 中谷真一  | 財務副大臣                              |
| 中村裕之  | 文部科学副大臣                            |
| 長坂康正  | 厚生労働副大臣                            |
| 根本幸典  | 農林水産副大臣                            |
| 井野俊郎  | 経済産業副大臣                            |
| 佐々木紀  | 国土交通副大臣                            |
| 青山繁晴  | 環境副大臣                              |
| 宮崎政久  | 防衛副大臣                              |
| 高橋はるみ | 財務大臣政務官                            |
| 阪田渉   | 内閣官房副長官補                           |
| 七條浩二  | 内閣官房行政改革・効率化推進事務局長                 |
| 前田努   | 内閣官房行政改革・効率化推進事務局租税特別措置・補助金見直し担当室長 |

（出所）租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議，2025年12月2日，配付資料，より作成。

を強くし、あらゆる政策手段を組み合わせ対応していくことが重要である。こうした観点から、自衛隊の装備及び活動を中心とする防衛力の抜本的強化のみならず、海上保安能力、研究開発、公共インフラ整備、サイバーセキュリティ、我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力をはじめ、政府横断的な取組を整理し、これらも含めた総合的な国力の観点から安全保障の確保について、検討する必要がある。／その際、こうした取組を技術力や産業基盤の強化につなげるとともに、有事であっても我が国の信用や国民生活が損なわれないよう、経済安全保障政策を推進するとともに経済的ファンダメンタルズを涵養していくことが不可欠であり、こうした観点から、抑止力・対処力の強化と経済財政の在り方について、検討する必要がある<sup>13)</sup>として開催されるもので、15名で構成されている(表10)。

#### (6) 租税特別措置・補助金見直し体制

財源対策としては、2025年11月25日に、租税特別措置や補助金等の適正化を進めるため、内閣官房の行政改革・効率化推進事務局に租税特別措置・補助金見直し担当室が設置され(図1)、「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議」が開催されている(表11)。

### 2. 日本銀行政策委員会

日本銀行の政策決定プロセスでも、“責任ある積極財政”を推進する体制が構築されつつある。

日本銀行には、最高意思決定機関として政策委員会が置かれている。政策委員会は、通貨及び金融の調節に関する方針を決定するほか、その他の業務の執行の基本方針を定め、監事・参与を除く役員の職務の執行を監督する権限も有している(日本銀行法第15条)。この政策委員会は、総裁(1名)、副総裁(2名)、審議委員(6名)の計9名で構成される<sup>14)</sup>(表12)。

任期は5年で、2026年には、3月31日に野口旭審議委員、同年6月29日に中川順子審議委員の任期が終わる。高市内閣は同年2月25日、野口氏の後任に浅田統一郎氏(中央大学名誉教授)、中川氏の後任に佐藤綾野氏(青山学院大学教授)を充てる人事案を国会に示し、3月23日に承認された。浅田氏は4月1日に就任した。

浅田・佐藤両氏とも金融緩和と積極財政を志向する「リフレ派」(ハト派)と見られている。浅田氏はアベノミクスを支持し、「日銀保有の国債は政府の借金ではない」と述べていた。佐藤氏もアベノミクスを支持し、後述の「責任ある積極財政を推進する議員連盟」の勉強会(2023年2月)に講師として招かれた人物だ。

野口・中川両氏は「中立派」と見られているので、浅田・佐藤両氏が加われば、政策委

13) 総合的な国力から安全保障を考える有識者会議の開催について

14) 本段落については、日本銀行のホームページ「政策委員会」、参照。

表12 日本銀行政策委員会のメンバー

| 役職          | 名前           | 主な経歴                                    | 任期満了日                    | スタンス        |
|-------------|--------------|-----------------------------------------|--------------------------|-------------|
| 総裁          | 植田和男         | 東京大学大学院経済学研究科教授                         | 2028年4月8日                | ハト          |
| 副総裁         | 内田眞一         | 日本銀行理事                                  | 2028年3月19日               | 中立          |
| 副総裁         | 氷見野良三        | 金融庁長官                                   | 同上                       | 中立          |
| 審議委員<br>後任→ | 野口旭<br>浅田統一郎 | 専修大学経済学部教授<br>中央大学名誉教授                  | 2026年3月31日<br>2031年3月31日 | ハト→中立<br>ハト |
| 審議委員<br>後任→ | 中川順子<br>佐藤綾野 | 野村アセットマネジメント(株)取締役会長<br>青山学院大学法学部教授     | 2026年6月29日<br>2031年6月29日 | 中立<br>ハト    |
| 審議委員        | 高田創          | 岡三証券(株)グローバル・リサーチ・センター理事長 エグゼクティブエコノミスト | 2027年7月23日               | タカ          |
| 審議委員        | 田村直樹         | (株)三井住友フィナンシャルグループ執行役専務, リテール事業部門長      | 同上                       | タカ          |
| 審議委員        | 小枝淳子         | 早稲田大学政治経済学術院教授                          | 2030年3月25日               | 中立          |
| 審議委員        | 増一行          | 三菱商事(株)代表取締役常務執行役員 CFO                  | 2030年6月30日               | 中立          |

(出所) スタンスは「朝日新聞」2026年3月27日, その他は日本銀行のホームページ, より作成。

員会のスタンスはハト派に重心が移動する。2027年に高田・田村両審議委員という2人の「タカ派」が退任すれば, 日銀全体がハト派になると見られている<sup>15)</sup>。

2026年4月28日の日銀政策決定会合では, 中川順子・高田創・田村直樹の3審議委員が政策金利を現行の0.75%から1.0%への引き上げを提案したが, 反対多数で否決され, 日銀は政策金利の現状維持を決定した<sup>16)</sup>。

### 3. 自民党内における“責任ある積極財政”の推進体制

#### (1) 党三役

自民党の執行部のうち幹事長, 総務会長, 政務調査会長(以下「政調会長」と略)の3人は「党三役」と呼ばれ, 総裁に次ぐ最高幹部である。とくに経済財政政策の立案・運営にとって重要なのは総務会長と政調会長だ(表13)。

総務会長は, 「党の運営及び国会活動に関する重要事項を審議決定する」(自由民主党党則第38条)総務会の議長として, その運営を担当する役職だ(同第40条第2項)。ここに有村治子氏を就けた。有村氏は2024年と2025年の総裁選での高市氏の推薦人である。

政調会長には, 総裁選での候補者の一人・小林鷹之氏を充てた。小林氏は積極財政論者で, 総裁選での所見では「力強く成長するニッポン」, 「未来への投資: 挑戦するニッポン～成長による富の創出」を掲げ, 「国による積極的な投資と民間投資への大胆な支援」など<sup>17)</sup>, 高市氏と似た政策を挙げていた。小林氏は2021年の総裁選での高市氏の推薦人の一人でもある。

15) 以上3段落については, 「日本経済新聞」, 「朝日新聞」2026年2月26日, 参照。

16) 「日本経済新聞」, 「朝日新聞」2026年4月29日。

17) 小林鷹之氏の所見(『自由民主』2025年9月30日)。

表13 自由民主党執行部

(2026年4月28日現在)

| 役職名     | 氏名   | 役職名        | 氏名     |
|---------|------|------------|--------|
| 総裁      | 高市早苗 | 広報本部長      | 鈴木貴子   |
| 副総裁     | 麻生太郎 | 国会対策委員長    | 梶山弘志   |
| 幹事長     | 鈴木俊一 | 幹事長代行      | 萩生田光一  |
| 総務会長    | 有村治子 | 参議院議員会長    | 松山政司   |
| 政務調査会長  | 小林鷹之 | 参議院幹事長     | 石井準一   |
| 選挙対策委員長 | 西村康稔 | 参議院政策審議会長  | 山本順三   |
| 組織運動本部長 | 松野博一 | 参議院国会対策委員長 | いそぎき仁彦 |

(出所) 自由民主党のホームページ「役員」、より作成。

政調会は「政策の調査権限及び立案」を行い（党則第42条第1項）、「党が政策として採用する議案は、政務調査会の儀を経なければならない」機関である（同第2項）。政調会長はその運営を担い、「かつ、これを管掌する」（同第44条第2項）役職だから、「責任ある積極財政」を進める上では積極財政論者を政調会長に就けないと動かない。

これに対し、幹事長には鈴木俊一氏を就けた。幹事長は「総裁を補佐し、党務を執行する」役職で（同第8条第1項）、党の組織運営の最高責任者だ。鈴木氏は副総裁の麻生太郎氏とともに財務大臣経験者であり、党内では財務省寄りと見られている<sup>18)</sup>。その鈴木氏を党の組織運営を担わせたのは、よく考えられた人事と思われる。

## （２）政務調査会——財政改革本部、税制調査会

政調会の組織では、財政運営を提言する「財政改革検討本部」の本部長に西村康稔氏を起用した（その後、山際大志郎氏）。西村氏は安倍内閣の閣僚でアベノミクスを支えてきた人物だ。西村氏は党の税制調査会（税調）の副会長にも就いた（表14）。

この党税調のナンバー2の小委員長には山際大志郎氏が起用された。西村氏とともに「商工族」で、産業界寄りの積極財政を志向するとみられている<sup>19)</sup>。

そして党税調の会長には、税調幹部の経験のない（いわゆる「インナー」でない）小野寺五典氏が就き、旧大蔵省〔現・財務省〕出身で計8年間会長を務めた宮沢洋一氏は「更迭」され、同じく大蔵省出身の小委員長だった後藤茂之氏は小委員長代理に「降格」された<sup>20)</sup>。小野寺氏は安倍内閣で防衛大臣など閣僚を務めた。石破内閣では、自民党の政調会長となったが、2025年7月の参議院選挙敗北の責任を取るとして、辞意を伝え、それが石破首相退陣の引き金となった<sup>21)</sup>。

さらに副会長には高市首相の補佐官である松島みどり氏を起用した。現職の首相補佐官

18) 「日本経済新聞」2025年10月31日。

19) 「日本経済新聞」2025年10月31日。

20) 「朝日新聞」2025年11月20日。

21) 「日本経済新聞」2025年9月7日。

表14 自由民主党税制調査会の役員

(2026年4月24日現在)

| 役職名    | 名前    | 役職名 | 名前    | 役職名 | 名前   |
|--------|-------|-----|-------|-----|------|
| 会長     | 小野寺五典 | 副会長 | 新藤義孝  | 幹事  | 井林辰憲 |
| 小委員長   | 山際大志郎 |     | 田中和徳  |     | 木原誠二 |
| 小委員長代理 | 後藤茂之  |     | 谷公一   |     | 古賀篤  |
| 副会長    | 逢沢一郎  |     | 西村康稔  |     | 笹川博義 |
|        | 石田克敏  |     | 葉梨康弘  |     | 塩崎彰久 |
|        | 伊藤達也  |     | 平井卓也  |     | 中西健治 |
|        | 稲田朋美  |     | 古川禎久  |     | 福田達夫 |
|        | 江藤拓   |     | 松島みどり |     | 加田裕之 |
|        | 小淵優子  |     | 山口俊一  |     | 上月良祐 |
|        | 加藤勝信  |     | 浅尾慶一郎 |     | 西田昌司 |
|        | 齋藤健   |     | 山本順三  |     | 古川俊治 |
|        | 坂井学   |     |       |     | 星北斗  |

(出所) 自由民主党のホームページ「政務調査会」－「調査会」，より作成。

が党の役職に就くのは異例のことだ。松島氏は2025年総裁選で高市候補の推薦人であり、「推薦のこぼれ」を書いた人物でもある。朝日新聞は次のように報じている。

「税調は、国民の懐を左右する税制の中身を決める極めて大きな組織だ。なかでも少数の幹部からなる「インナー」には権力が集中した。／税調幹部は、非公式の会合で財務省と議論し、改正の方向性を決める。議論を効率的に進められる一方、閉鎖的な側面もある。増税や減税をめぐる政府と対立することもあった。／高市氏はそんな税調のあり方を崩しにかかっている。党総裁就任もない10月12日、自身のX（旧ツイッター）で「スタイルそのものをガラッと変えてほしい」と発信。「財務省出身の専門家」だけでなく、「国会議員たちが必要だと考える税制の方向性を闊達（かつたつ）に議論できる」ようにすべきだとした。」「象徴的だったのが、松島みどり首相補佐官の起用だ。自民党では、露骨な政府介入を防ぐため、政府の役職に就いた議員は、各専門部会において、発言しないのが慣例だった。そのため、「ルール違反だ。そんな禁じ手は使わない方がいい」（元税調幹部）と疑問の声上がる。」<sup>22)</sup>。

こうして、党税調を「高市カラー」に染め上げていった。

### （３）「責任ある積極財政を推進する議員連盟」

さらに、党内で下から“責任ある積極財政”を進めていこうと、「責任ある積極財政を推進する議員連盟」が組織されている。同議連は「衆議院当選6回以下、参議院当選3回以下（勤続年数13年5カ月以下）の議員で構成」される（同議連ホームページ）。

同議連は2022年に安倍元首相らが後見人となって発足したもので、共同代表には中村裕

22) 「朝日新聞」2025年11月20日。

表15 「責任ある積極財政を推進する議員連盟」役員一覧

| 役員     | 議員名   | 役員                                               | 議員名   |
|--------|-------|--------------------------------------------------|-------|
| 共同代表   | 中村裕之  | 幹事                                               | 長坂康正  |
|        | 谷川とむ  |                                                  | 小田原潔  |
|        | 若林洋平  |                                                  | 穂坂泰   |
| 代表代行   | 黄川田仁志 |                                                  | 中曽根康隆 |
|        | 松本尚   |                                                  | 和田義明  |
| 副代表    | 今枝宗一郎 |                                                  | 加藤竜祥  |
|        | 築和生   |                                                  | 尾崎正直  |
|        | 井野俊郎  |                                                  | 鈴木英敬  |
|        | 田所嘉徳  |                                                  | 中野英幸  |
|        | 國場幸之助 |                                                  | 上野宏史  |
|        | 小林茂樹  |                                                  | 加田裕之  |
|        | 石川昭政  |                                                  | 高橋はるみ |
|        | 田中昌史  |                                                  | 神谷政幸  |
| 幹事長    | 高木啓   |                                                  | 吉井章   |
| 幹事長代理  | 青山周平  | 顧問兼財務担当                                          | 城内実   |
| 事務局長   | 石橋林太郎 | 顧問                                               | 中西哲   |
| 事務局長代理 | 平沼正二郎 | (出所) 同議員連盟のホームページ、<br>より作成。<br>(注) 2026年4月27日現在。 |       |
| 事務局次長  | 深澤陽一  |                                                  |       |
|        | 進藤金日子 |                                                  |       |

之、谷川とむ、若林洋平の3氏、代表代行に松本尚氏（高市内閣のデジタル大臣）と黄川田仁志氏（同内閣府特命担当大臣）、顧問に城内実氏（同経済財政政策担当大臣）、事務局長に石橋林太郎氏が就き（表15）、会員は152名（2026年4月27日現在）である<sup>23)</sup>。共同代表の中村裕之氏は2024年と2025年の総裁選での高市候補の推薦人、谷川とむ氏は2024年の総裁選での推薦人、若林洋平氏は2025年総裁選での推薦人、である。

＊ ＊ ＊

以上のようにして、高市総裁・首相は“責任ある積極財政”を推進する体制を政府、日銀、自民党内に作り上げ、実行している。こうしたやり方は安倍首相の手法を踏襲したものと言われている<sup>24)</sup>。

(2026年5月1日)

(追記1)

2026年5月21日、自民党内で高市首相の政策を推進する議員連盟「国力研究会」（通称「J i B」）が初会合を開いた。会長に加藤勝信前財務相、最高顧問に麻生太郎副総裁、幹事長に萩生田光一幹事長代行、事務総長に木原稔官房長官、事務局長に山田宏参議院議員

23) 「責任ある積極財政を推進する議員連盟」のホームページ「会員一覧」。

24) 「日本経済新聞」2025年11月7日。

が就いた。研究会には、417人の自民党議員のうち、8割以上にあたる347人が加入した。なお、「国力研究」は高市首相の編著『国力研究——日本列島を、強く豊かに。——』（産経新聞出版、2024年）のメインタイトル、また通称の「J i B」は総裁選で高市首相が掲げた「JAPAN is BACK」の略で、「JAPAN is BACK」は故安倍首相の成長戦略「日本再興戦略」（2013年6月）のサブタイトルでもある。もっとも、党内からは「大政翼賛会」との批判もあり、参加議員は必ずしも高市首相を積極的に支持する者ばかりではないようだ（「朝日新聞」・「日本経済新聞」2026年5月22日）。

（追記2）本誌本号掲載の拙稿「論考」表4の改定版について

本誌本号掲載の拙稿（論考）「高市内閣の“責任ある積極財政”の検討（I）」の表4「予算の審議開始から成立までに要した日数」について、表の右欄で「参考」として1948～1988年度の予算の国会提出日と成立日、所要日数を掲げている。これは執筆時、1973年度以前の大蔵大臣の財政演説日（＝予算の審議開始日）のすべてを確認できなかったため、代替として、予算の国会提出日（大蔵省財政史室『大蔵省史』第4巻、大蔵財務協会、1998年、参照）を掲げた次第である。

原稿提出後も引き続き調べていると、『大蔵大臣財政演説集』（大蔵省印刷局、1972年）という本が同印刷局の創立100年記念事業として出版されていること、同書が国立国会図書館のデジタルコレクションに掲載されていることを知った。そこで、同『演説集』を使って大蔵大臣財政演説日（＝審議開始日）から予算成立日までの所要日数を1948年度から直近の2026年度まで整理したのが表4改定版である。

これで見ると、国会に本予算が提出されるようになる1948年度以降において、予算の審議開始から成立までの所要日数が最長なのは1987年度の115日である。逆に、最短なのは1949年度の17日、次いで1948年度の31日であるが、いずれも占領下のもので、とくに1949年度予算は同年2月に来日したドッジ公使によって作り直された超均衡予算である。

1951年9月のサンフランシスコ講和条約調印、1952年4月の同条約発効による「独立」後では、1953年度の46日が最短だが、これは1953年2月に吉田首相が右派社会党の西村栄一議員に「バカヤロー」と暴言を吐いて衆議院の解散・総選挙が行われたため、予算は不成立となり、1953年5月21日に第5次吉田内閣が発足し、改めて新予算が編成・提出されたという事情がある。

いわゆる「55年体制」（とくに1955年11月の自由民主党の結成）以降では、2026年度の47日が最短であり、高市内閣による2026年度予算の国会審議の短縮化（国会軽視）はまさに歴史的な出来事であったことが確認できる。

（2026年5月27日）

(論考) 表4 改定版 予算の審議開始から成立までに要した日数(1948～2026年度)

(単位:日)

| 年度    | 審議開始日<br>① | 成立日<br>② | 所要日数<br>②－① | 年度            | 審議開始日<br>① | 成立日<br>② | 所要日数<br>②－① |
|-------|------------|----------|-------------|---------------|------------|----------|-------------|
| 1948* | 6月8日       | 7月4日     | 27          | 1988*         | 1月25日      | 4月7日     | 74          |
| 1949  | 4月4日       | 4月20日    | 17          | 1989          | 2月10日      | 5月28日    | 108         |
| 1950  | 1月23日      | 4月3日     | 71          | 1990          | 3月2日       | 6月7日     | 98          |
| 1951  | 1月26日      | 3月28日    | 62          | 1991          | 1月25日      | 4月11日    | 77          |
| 1952* | 1月23日      | 3月27日    | 65          | 1992*         | 1月24日      | 4月9日     | 77          |
| 1953  | 1月30日      | 審議未了     | —           | 1993          | 1月23日      | 3月31日    | 68          |
|       | 6月16日      | 7月31日    | 46          | 1994          | 3月4日       | 6月23日    | 112         |
| 1954  | 1月27日      | 4月28日    | 92          | 1995          | 1月20日      | 3月22日    | 62          |
| 1955  | 4月25日      | 7月1日     | 68          | 1996*         | 1月22日      | 5月10日    | 110         |
| 1956* | 1月30日      | 3月27日    | 58          | 1997          | 1月20日      | 3月28日    | 68          |
| 1957  | 2月4日       | 3月31日    | 56          | 1998          | 2月16日      | 4月8日     | 52          |
| 1958  | 1月29日      | 3月31日    | 62          | 1999          | 1月19日      | 3月17日    | 58          |
| 1959  | 1月27日      | 3月31日    | 64          | 2000*         | 1月28日      | 3月19日    | 52          |
| 1960* | 2月1日       | 3月31日    | 60          | 2001          | 1月31日      | 3月26日    | 56          |
| 1961  | 1月30日      | 4月1日     | 62          | 2002          | 2月4日       | 3月27日    | 52          |
| 1962  | 1月19日      | 3月31日    | 72          | 2003          | 1月31日      | 3月28日    | 57          |
| 1963  | 1月23日      | 3月30日    | 67          | 2004*         | 1月19日      | 3月26日    | 68          |
| 1964* | 1月21日      | 3月31日    | 71          | 2005          | 1月21日      | 3月23日    | 62          |
| 1965  | 1月25日      | 3月31日    | 66          | 2006          | 1月20日      | 3月27日    | 67          |
| 1966  | 1月28日      | 4月2日     | 65          | 2007          | 1月26日      | 3月26日    | 60          |
| 1967  | 3月14日      | 5月27日    | 75          | 2008*         | 1月18日      | 3月28日    | 71          |
| 1968* | 1月27日      | 4月15日    | 80          | 2009          | 1月28日      | 3月27日    | 59          |
| 1969  | 1月27日      | 4月1日     | 65          | 2010          | 1月29日      | 3月24日    | 55          |
| 1970  | 2月14日      | 4月17日    | 63          | 2011          | 1月24日      | 3月29日    | 65          |
| 1971  | 1月22日      | 3月29日    | 67          | 2012*         | 1月24日      | 4月5日     | 73          |
| 1972* | 1月29日      | 4月28日    | 91          | 2013          | 2月28日      | 5月15日    | 77          |
| 1973  | 1月27日      | 4月11日    | 75          | 2014          | 1月24日      | 3月20日    | 56          |
| 1974  | 1月21日      | 4月10日    | 80          | 2015          | 2月12日      | 4月9日     | 57          |
| 1975  | 1月24日      | 4月2日     | 69          | 2016*         | 1月22日      | 3月29日    | 68          |
| 1976* | 1月23日      | 5月8日     | 107         | 2017          | 1月20日      | 3月27日    | 67          |
| 1977  | 1月31日      | 4月16日    | 76          | 2018          | 1月22日      | 3月28日    | 66          |
| 1978  | 1月21日      | 4月4日     | 74          | 2019          | 1月28日      | 3月27日    | 59          |
| 1979  | 1月25日      | 4月3日     | 69          | 2020*         | 1月20日      | 3月27日    | 68          |
| 1980* | 1月25日      | 4月4日     | 71          | 2021          | 1月18日      | 3月26日    | 68          |
| 1981  | 1月26日      | 4月2日     | 67          | 2022          | 1月17日      | 3月22日    | 65          |
| 1982  | 1月25日      | 4月5日     | 71          | 2023          | 1月23日      | 3月28日    | 65          |
| 1983  | 1月24日      | 4月4日     | 71          | 2024*         | 1月26日      | 3月28日    | 63          |
| 1984* | 2月6日       | 4月10日    | 65          | 2025          | 1月24日      | 3月31日    | 67          |
| 1985  | 1月25日      | 4月5日     | 71          | 2026          | 2月20日      | 4月7日     | 47          |
| 1986  | 1月27日      | 4月4日     | 68          | 1948～2025年度平均 |            |          | 69          |
| 1987  | 1月26日      | 5月20日    | 115         |               |            |          |             |

(出所) 大蔵大臣(現・財務大臣)の財政演説日については、1948～1972年度は大蔵省印刷局編『大蔵大臣財政演説集』(大蔵省印刷局、1972年)、1973～1998年度は財務省財務総合政策研究所『財政金融統計月報』予算特集、1999～2026年度は財務省のホームページ「各年度の予算・決算>予算」、予算成立日については、1948～1988年度は大蔵省財政史室『大蔵省史——明治・大正・昭和——』第4巻(大蔵財務協会、1998年、戦後期主要統計8「予算審議成立経過一覧(昭和22～63年度)」、292～323ページ、1989～1998年度は前掲『財政金融統計月報』、1999～2026年度は財務省のホームページ「各年度の予算・決算>予算」、より作成。

(注) \*はうろう年。審議開始日は国会での財務大臣(旧・大蔵大臣)の財政演説日、成立日は参議院議決日または自然成立日(1954、1990年度)。